



Highlights

2003 - 秋

UNCRD ハイライツ

No.32 2003年秋季号
(2003年 1月 -6月)

UNCRDハイライツは、国際連合地域開発センターの日本語版ニュースレターです。

Contents

- 2 第31回地域開発国際研修コース
 - 3 第4回ベトナム都市開発研修コース
地域主導型地域開発セミナー
 - 4 「人間の安全保障と都市開発」研修ワークショップ
第3回ラオス地域振興研修コース
 - 5 第1回UNCRDスタディキャンプ
ラテンアメリカ事務所の活動
第2回ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修
ボゴタ・クンディナマルカ地域における共有の将来構想づくりに向けた地域参加型ワークショップ
 - 6 **防災計画兵庫事務所の活動**
国際ワークショップ 地震にまけない世界へ向けて ~ひと・まち・きずな~
アフガニスタン復興プロジェクト 地震にまけない建物づくりワークショップ
 - 7 **アフリカ事務所の活動**
第8回アフリカ地域開発研修コース
第5回エチオピア計画担当者対象研修コース
 - 8 アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発に関する調査ミッション
- 新スタッフ紹介
出版物のご案内

写真(左から): 「人間の安全保障と都市開発」研修ワークショップ (関連記事 p4) 第1回UNCRDスタディキャンプ (p5) 地震にまけない建物づくりワークショップ (p6)



第31回地域開発国際研修コース

2003年5月15日 - 6月25日 名古屋 ほか

UNCRDは、開発途上国の地域開発に携わる中央政府や地方自治体等の中堅職員を対象とした地域開発国際研修コースを毎年春に開催している。この研修は、地域開発戦略のための知識や技術の習得、さらには日本を始めとする各国の地域開発経験の交流による視野拡大を目的としており、講義や現地視察、ケーススタディ、ディスカッション等で構成されている。

第31回目となる今回の研修は「持続可能な地域開発」をテーマに掲げ、コロンビア、グルジア、インドネシア、ケニア、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイからの8カ国8名に加え、日本から協同研修生として2名が参加した。

研修内容は、人間の安全保障と環境マネジメントに焦点を当て、以下の8つのモジュールにしたがって実施された。

(1) 地域開発概論：「持続可能な地域開発とは」などをテーマに討論や発表を行い、地域開発における課題を整理し、問題解決のための方向性を模索した。また、愛知県庁や名古屋市役所などを訪問し、日本の地方自治体職員と積極的な意見交換を行った。

(2) 地域主導型地域開発：地域住民が主導する地域開発の重要性について認識を深めるため、有松地区(名古屋市長区)で行われている歴史的街並みの保存活動や「東山の森づくり」活動(名古屋市長区)を視察し、実際に活動に取り組んでいる地域住民や自治体関係者から、まちづくりの現状を学んだ。

(3) 住環境整備：日本における住環境整備の3つの事例(横浜市港北ニュータウン、東京都墨田区、岐阜県八幡町)を視察し、住環境に関する4つの基本理念(安全性、保健性、利便性、快適性)に持続可能性を加えた5つの観点から分析するとともに、住環境の改善や維持のための施策について検討した。

(4) 情報通信技術(ICT)と地域開発：地域開発におけるICTの活用による効果を、貧困改善、社会開発、組織能力の強化、民主主義の形成という観点から検証した。また、三重県が取り組んでいるIT戦略やインターネットを活用した電子会議室に



兵庫県立舞子高校環境防災科の生徒と交流する研修生

ついて学び、地方自治体のICT導入効果について議論した。

(5) 環境マネジメント：持続可能な地域開発のために不可欠な環境マネジメント、とりわけ「持続可能な生産と消費」に重点を置き、名古屋市のゴミ収集・処理システムや環境NGOによるリサイクル活動、トヨタ自動車(株)の環境負荷を減少させるための産業環境管理などの取り組みについて考察した。

(6) 防災管理：兵庫県神戸市を訪れ、阪神淡路大震災後の防災・復興計画等について学んだ。また、環境防災科のある兵庫県立舞子高校を訪れ、生徒と災害や防災に関する意見交換を行うなど相互交流を深めた。

(7) 人間の安全保障：人間の生活を脅かす諸要因(貧困や失業、保健医療等の社会サービスの不足など)に焦点を当て、人間の安全保障の概念とその重要性、さらには人間の安全保障を重視した地域開発計画の立案・実施について学んだ。また、人間の安全保障の観点から、住民が直面している経済・社会・環境・文化的脅威の内容やその対応行動を分析し、脆弱性に対処するための代替案の検討を行った。

(8) 総括：コース全体の総括を行うとともに、これまでに学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくためのアクションプラン(行動計画)を作成し、その

発表を行った。「ジヨグジャカルタ特別区における情報公開と住民の能力向上による環境保護」(インドネシア)や「人間の安全保障と環境の持続可能性を組み入れた貧困削減戦略実施のための能力開発計画」(ケニア)など、具体的かつ実行性のあるプランが作成された。

研修終了後に研修生に対して行ったアンケートでは、「研修内容が実践的で帰国後の実務の取り組みに役立つと思う」、「視察を通じて学んだ日本の地域開発の経験は参考になった」といった感想が多く見られた。UNCRDでは研修生に対して、技術的なアドバイスや情報の提供などを今後も引き続き行うことで、研修生が作成したアクションプランの実施を支援していくことにしている。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究機関、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援をいただいた。

愛知県 名古屋市 三重県
東京都墨田区 岐阜県八幡町
兵庫県 神戸市 名古屋港管理組合
兵庫県立舞子高等学校
都市基盤整備公団
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
財団法人名古屋都市センター
財団法人名古屋国際センター
財団法人豊田都市交通研究所
トヨタ自動車株式会社
有松まちづくりの会
(特活) 中部リサイクル運動市民の会
アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)
(順不同、敬称略)



岐阜県八幡町での現地視察

第4回ベトナム都市開発研修コース

2003年2月2日 - 3月9日 名古屋、鎌倉、神戸 ほか

UNCRDは、1999年から国際協力事業団（JICA）と共催で実施している標記研修コース（全5回）の第4回研修を開催した。この研修は、ベトナム政府および地方自治体の職員を対象に実施され、第1回研修では環境問題およびニュータウン開発について総括的に概観し、第2回研修では住環境に重点を置き、「人間の安全保障と住環境改善」のための地域開発の計画と管理について検討した。第3回研修は、ベトナム各地において急速な開発および都市化が進行する状況に鑑み、「都市における生活環境の改善・維持」のための施策について考察した。

ベトナム地方政府の中堅行政官7名が参加した今回の研修では、ベトナムで今後更なる進展が予想される都市開発をテーマに、中でも住環境を適切に維持または改善することに焦点を当てた。日本の都市計画・建築基準法等の制度面や都市開発の経験などを参考にしながら、持続可能な「都市開発と住環境整備」について理解を深めた。

研修では、講義に加え、愛知県の高蔵寺

ニュータウン、鎌倉市の市民参加型まちづくり、東京都墨田区の密集市街地再開発などを現地視察し、調査やグループディスカッションによる比較分析や代替案の検討を行った。

研修生は、各講義の要点を把握し、各事例の長所・短所を鋭く分析して、研修の最終段階ではベトナムにおいても適用可能



高蔵寺ニュータウン（愛知県）での現地視察

なアイデアを取り入れたアクションプランの作成を各自行った。「ホーチミン市のごみ処理対策」「ハイフォン市の住民参加による再開発」「ダナン市のハン川沿岸の景観改善案」などのプランが完成し、それらプランの多くは研修生が研修で学んだことを生かした合理的なものであり、かつ実施する際に発生しうる問題への対処

策も盛り込まれていた。このアクションプランを実施するためには、資金調達や法整備など多くの課題があると考えられるが、研修生が日本とベトナムとの開発・発展状況の違いに注意し、今回の研修で学んだことを上手く取り入れながら、経済的・環境的・社会的持続性を考慮に入れた住環境改善策を実施していくことが望まれる。

地域主導型地域開発セミナー

2003年2月9日 - 3月1日 名古屋 ほか

開発途上国では地方分権化が進められてはいるものの、政府の主導による地域開発政策や事業の効果が貧困層や社会的弱者にまで十分に届いていない場合が多く、地域が主体となって積極的に地域開発事業に取り組む必要性が高まっている。そこでUNCRDは、国際協力銀行（JBIC）および国際協力事業団中部国際センター（JICA-CBIC）が実施する標記セミナーへの協力を通じ、地域開発過程における課題や問題点を指摘し、必要な助言や指導を行い、諸問題に対処するための解決策を探ることによって、途上国の行政官の能力向上を図った。このセミナーには、パングラデシュ、ブルガリア、インド、インドネシア、ジャマイカ、マレーシア、ペルー、フィリピン、ルーマニア、スリランカ、タイ、ベトナムの12カ国から地域開発事業に携わる中央・地方行政官ら計18名が参加した。

地域主導型地域開発は、地域が持っている様々な資源を最大限に活用し、同時にその地域に住む人々のネットワークを育みながら、人々が開発のプロセスに参加するという、草の根からの地域開発である。このセミナーでは、地域主導型地域開発の概念を理解し、特に各主体（地域住民、地方行政組織、中央政府など）の役割と連携の在り方に重点を置き、事業の成

功の秘訣、課題の克服方法などについて認識を深め、各国の地域開発事業を進展させることを主な目的とした。

今回のセミナーは、地域主導型地域開発の概念と含意、日本のまちづくりの思想と戦略、途上国における開発政策のパラダイム・シフトなどに関する講義、日本の地方自治体による地域主導型地域開発事業の取り組みを学ぶための現地視察、研修生による自国の事例発表と意見交換、グループ討論、そしてアクションプランの作成と発表から構成され、研修生は、日本の経験だけではなく、それぞれの国の経験を互いに理解し共有することを通して、地域主導型地域開発事業の計画、実施、運営管理などに

必要不可欠な要因について学んだ。具体的には、愛知県足助町の地域資源や高齢者を活かした地域づくり、長野県浪合村の教育を中心とした地域づくり、岐阜県八幡町の自然資源（水）や歴史的環境（街並み）を活かした地域づくり、岐阜県明宝村の生活改善運動や女性の起業活動などを視察し、研修生にとって、実際の現場で取り組む自治体関係者や地域住民と直接意見や情報を交換することができ、何よりも生きた教材となった。

今後研修生がそれぞれの自国で、今回のセミナーで学んだことを活かし、地域が主体となって推進する地域づくりを展開していくことが期待される。



UNCRDでのグループ発表

「人間の安全保障と都市開発」研修ワークショップ

2003年2月10日 - 14日 プノンベン(カンボジア)

UNCRDは2002年度から、カンボジアのプノンベン市とフィリピンのマカティ市およびナガ市との間のパートナーシップ形成を目指し、地方分権政策や人間の安全保障を重視した政策の立案など、フィリピンにおける開発経験をカンボジアに伝える南南協力を支援している。今回のワークショップはこの支援の一環として開催され、プノンベン市のコミュニティレベルにおける人間の安全保障のための開発計画立案能力の向上を目指した。ワークショップには、両国の政府機関から社会開発や社会福祉に関わる行政官や、カンボジア国内の7地域、プノンベン市内の13自治市町村から都市の貧困削減やスラムの改善・移転などに携わる関係者など、計34名が参加した。

今回のワークショップでは、(1)人間の安全保障を確保する上での地方分権の果たす役割を再認識すること、(2)地方分権政策のもとでの社会サービスの提供の仕組みを理解すること、(3)カンボジアとフィリピン両国におけるスラム住民の環境改善と移転に関する問題について理解を深め、その解決策を模索すること、(4)フィリピンで先進的に取り組んでいるコミュニティの組織化・小規模金融・代替生計の経験を共有すること、(5)社会的弱者のニーズを反



グループディスカッション

映できるような参加型開発手法について学ぶこと、が主な目的とされた。

ワークショップでは、講義や現地視察(計画演習)、グループ討論が行われ、講義では、カンボジアにおける地方分権に即し、人間の安全保障を重視した開発計画の立案方法、都市開発における脆弱性の分析と社会資本の管理、コミュニティの組織化、都市部におけるスラム定住者の移転、などが取り上げられた。計画演習では参加者はスラム地区を訪れ、講義で学んだ都市開発の脆弱性の分析手法を用い、住民の生命や生活を脅かしている諸要因について調査した。経済的な側面だけで

なく、社会面、環境面からも分析し、またそれに対する住民の対処方法についても明らかにした。

マカティ市およびナガ市の関係者による実践的な講義と、住民参加型都市開発を目的とした計画演習などを通じ、参加者はフィリピンの両市の経験を共有することができた。また、貧困削減のために

は貧困層の人々自らが開発に関わり、彼らの意見が政策に反映されることが必要であると再認識した。さらに、人間の安全保障の概念を開発政策や事業に取り入れていくことの重要性についても学んだ。

今後、プノンベン市の行政官と貧困層を含む住民一人一人が、貧困削減のために互いに理解し合い協働作業を行うことによって、人間の安全保障を考慮に入れた開発政策を実施していくことが期待される。UNCRDは今後も、3市間におけるパートナーシップの形成、および人間の安全保障を重視した地域開発の推進を支援していく。

第3回ラオス地域振興研修コース

2003年2月17日 - 28日 アットプー(ラオス)

UNCRDは、国際協力事業団(JICA)と連携し、ラオス政府計画協力委員会(CPC)と共催で標記研修コースを実施した。ラオスの県・郡レベルの地域振興担当者を対象とするこの研修は、ラオス人の講師がラオス語による研修教材を用いて実施している。ラオス中部のタラート市での第1回(2002年1月)、ラオス北部のサヤブリー市での第2回(2002年10月)に引き続き、今回はラオス南部のアット

プー市で開催した。ラオス南部の6州ならびに国レベルの関係機関から貧困削減や人間の安全保障問題に関わる中堅実務者ら計25名が参加した。

この研修コースでは、コミュニティのニーズを反映させた国や地域の開発プログラムを強化しつつ、社会的弱者のために人間の安全保障の観点から州や地方レベルの開発計画に取り入れること、コミュニティを主体とする地域開発を推進していくこと、持続可能な開発を目指し組織能力の向上を図ること、などを目的とした。

研修では相互学習型の手法を取り入れ、講義と討議、研修生による発表、参加型計画手法を習得するための計画演習、現地視察、そして各研修生によるアクションプランの作成を行った。研修後、研修生から、今回の研修は自らの業務や組織のニ-



グループディスカッション

ズに合ったものであり、たいへん有益だった、との評価を得た。

この研修コースは、今後さらに3年間にわたり、JICAのラオス国内研修プログラムの一環として実施される予定である。今後の重要課題としては、ラオスにおいて近年導入された村レベルでの計画立案能力の向上および農村参加型評価手法の促進、政府職員だけでなくラオス女性連合(LWU)やラオス青年連合(LYU)など他組織との連携による計画立案の推進、州・地域レベルでの能力育成に向けた研修の実施、中央と地方政府の連携の強化、などが挙げられる。UNCRDは、このような課題に対する取り組みに関して、研修の企画や実施、技術支援などを通じ、今後も支援を継続していく。



修了式の模様

第1回 UNCRD スタディキャンプ

2003年3月7日 - 9日 東浦町(愛知県)

「持続可能な開発にむけて~ひと・まち・くに・せかい・ちきゅう~」

UNCRDは設立以来初めての試みとして、日本の学生・市民を対象とした2泊3日のスタディキャンプ(於・あいち健康の森)を開催した。「持続可能な開発にむけて」というテーマのもと、地球規模の問題を自らの問題と捉え、地域社会や国際社会で指導的役割を担える人材の養成を目指した。また参加者と講師陣が夜を徹して討論を繰り広げることで、テーマへのより深い理解と相互交流を図ることを目的とした。

参加者は、書類選考と面接によって選ば



全体討論

れた東海地域の社会人や学生など計16名であり、講師陣は、スティーブ・ホールズ・国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)所長をはじめ、ニューヨーク国連本部職員、大学教授、NPO代表、環境省・名古屋市職員らが務めた。

第1日目は、持続可能な開発に関して将来の展望や市民の役割、およびまちづくりについての講義が行われた。そして全体討論に引き続き行われたグループディスカッションでは、参加者は「ひと」「まち」「くに」「せかい」の4つのグループに分かれ、各グループに1名づつアドバイザーとして加わった講師と共に、活発な議論を展開した。2日目には、地域循環型市民社会に関する講義の後、名古屋市のごみ減量施策等について学ぶため藤前干潟で現地視察が行われた。夕方からは1日目同様、全体討論およびグループディスカッションが実施され、中にはグループ発表に備え、朝まで議



ナイトタイムディスカッション

論をするグループも見られた。そして最終日には、グループ発表、修了式が実施され、全日程が終了した。

スタディキャンプ後、参加者から「多様なバックグラウンドをもった参加者や講師の方と活発に議論することができ、大変有意義だった」「持続可能な開発について自分なりの見解を持つことができた」などの感想が届いた。

国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2003年1月から6月には以下のような活動を行いました。

受け入れプログラム

(見学、現地学習、体験学習などを受け入れる。)

1月15日	名古屋市立道徳小学校6年生83名
1月15日	南山中学校女子部2年生34名
1月23日	名古屋市立千種台中学校1年生7名
1月24日	名古屋市立新郊中学校2年生6名
1月24日	名古屋市立八事東小学校5年生23名
1月29日	名古屋市立浄心中学校2年生24名

1月31日	瀬戸市立道泉小学校6年生46名
3月11日	西尾市立西尾中学校2年生2名
3月19日	城西国際大学1-4年生6名
6月4日	豊明市立栄中学校1年生4名
6月5日	名古屋大学教育学部附属高等学校3年生3名

派遣プログラム

(職員が学校などを訪問し、特別授業を行う。)

1月8日	名古屋市立丸の内中学校3年生90名
2月18日	高蔵高等学校1年生40名
6月12日	一宮市立西成東小学校1-6年生312名

お知らせ 学校の総合学習に役立てていただくため、UNCRDホームページ内に子供向けのサイト「UNCRD Kids」をつくりました。http://www.uncrd.or.jp/ja/

ラテンアメリカ事務所の活動

第2回ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修

2003年1月27日 - 2月7日 サンタフェボゴタ(コロンビア)

UNCRDラテンアメリカ事務所は、ボゴタ・クンディナマルカ地域開発委員会(RPB)が実施している「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクトに技術支援を行っている。同プロジェクトは、ボゴタ・クンディナマルカ地域の経済・社会・環境開発に共同で取り組みながら様々な分野の関係組織の組織能力と技術を高めることを主要な目的とし、問題点や取り組むべき優先課題に関する意見の取りまとめ、地域の将来についての共通見解の確立、地域開発のための戦略的行動の共同考案などを行っている。

同プロジェクトは全3段階から成り、第1段階は2002年4月から12月に行われた。標記研修は、2003年1月から始まった第2段階の最初の活動として行われ、プロジェクト第1段階の成果の理解、知識や意見・情報の共有、プロジェクト第2段階に



講師と研修生

予定されているワークショップ等の実施に必要な情報の取得などを目的とした。研修は、5つのモジュールから構成され、また研修生の知識と経験が活かせる参加型で行われた。研修には、クンディナマルカ県知事、RPB副理事をはじめ、カリフォルニア大学パークレー校、世界銀行などから専門家や関係者、および地域行政官や民間組織の代表など、計110名が参加した。

ボゴタ・クンディナマルカ地域における共有の将来構想づくりに向けた地域参加型ワークショップ

2003年4月21日 - 6月27日
サンタフェボゴタ(コロンビア)ほか

「ボゴタ・クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成」プロジェクトの一環として実施された標記ワークショップは、地方自治体と民間組織の共同によるボゴタ・クンディナマルカ地域の将来構想づくり、同プロジェクトのこれまでの成果の普及と強化などを目的とした。クンディナマルカ県の15市町村とボゴタ市内の5地区にて合計20回のワークショップを、2003年4月から6月にかけて毎週約3回づつ開催した。参加者総数は1,100名を数え、「第2回ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修」(左記参照)に参加した研修生の中から14名が進行役を務めた。

国際ワークショップ 地震にまけない世界へ向けて ~ひと・まち・きずな~

2003年1月30日 - 2月1日 神戸

UNCRD兵庫事務所では、開発途上国において住民が災害問題を毎日の暮らしの中で考え、個人レベルで自主的に防災活動へ取り組むことができるよう、コミュニティを主体とした持続的な防災対策を推進している。

今年で3回目となる標記ワークショップは、個人とコミュニティレベルでの防災に焦点を当て、それぞれのニーズがどう防災への取り組みへ結びついていくのかについて考察することを目的として、開催された。ワークショップの1、2日目



事例発表

には、アジア地域における防災対策の成功事例を普及させるためにアジア6カ国で実施された調査の結果が、各国の代表者により発表された。異なる災害を対象とした草の根プロジェクトの経験や見解が報告され、中でも市民の役割については、バングラデシュ、フィジー、日本の経験に関して活発な議論が展開された。また、阪神淡路大震災後、神戸市の舞子高等学校に環境防災科が設立されたような取り組みが、インドやトルコにおいても近年起きた地震の後同じように行われていると報告され、防災活動において教育は重要な要素であるとの意見で一致した。そして2日目の最後には、大地震を経験した日本、台湾、インドの代表者により、それぞれの防災活動についてのパネルディスカッションが行われた。

兵庫事務所では、世界でも有数の地震国であるアフガニスタンの再建を支援するため、地震に強い建物づくりのための研修や人材育成プログラムを実施している(次記事参照)。ワークショップの最終



ワークショップ参加者

日はこのアフガニスタンの復興がテーマとされ、基調講演ではアフガニスタン防災大臣らによって同国の現況や問題点が語られた。そして復興過程において重要であると考えられる女性の役割についても議論され、その後のパネルディスカッションでは、復興に向けたこれまでの活動と今後の課題について討議された。

ワークショップには、12カ国から政府関係者や国際機関、NGOの職員に加えて、兵庫県民をはじめ一般市民も多数参加し、参加者は総勢450名を数えた。

アフガニスタン復興プロジェクト 地震にまけない建物づくりワークショップ

2003年6月17日 - 19日 カブール(アフガニスタン)

UNCRD兵庫事務所は、同事務所が実施しているアフガニスタン復興プロジェクトの一環として、標記ワークショップをアフガニスタン住宅都市開発省(MUDH)と共催で、またシェルターフォーライフ(SFL)海外災害援助市民センター(CODE)などのNGOの支援を受けて開催した。

約150名が参加したオープニングセッションでは、パシュトン住宅都市開発大臣が、復興における地震に強い建物の普及の必要性を述べ、さらに兵庫事務所が行っているアフガニスタンの復興に向けての活動について感謝の意を表した。その後、地震に強い建築工法のためのガイドラインとアフガニスタンでのその効果に関して活発な意見が交わされた。

引き続き行われたテクニカルセッションでは、政策決定者がアフガニスタンの復興に防災の要素を取り入れることの重要性を認識し、彼らの意識の向上を図ること、現地の地方自治体職員、大工、コ



パシュトン住宅都市開発大臣による開会の挨拶



オープニングセッション参加者

ミュニティリーダー等に適切な建築工法を伝えること、地震に対して安全な建築工法の情報をカブールの人々に伝えること、などを主な目的とした。このテクニカルセッションには、政府や国際機関、NGO、大学から約80名の関係者らが参加し、参加者は石造、日干しレンガ造など現地の伝統的な建築工法のそれぞれに対応する補強方法等に深い関心を示した。

最終日に行われたオープンフォーラムでは、アフガニスタンの大工によって作られた、10分の1のサイズの住宅モデル2棟を使って振動台実験が行われた。2棟のうち1棟は従来の建築方法で、もう1棟

は耐震性を考慮した建築方法で作られた。振動台に振動を与え、2棟の結果の違いを分析することによって、耐震性を考慮することの重要性について理解を深めた。このフォーラムにはカブール大学の生徒を含む約200名が参加した。

最後の閉会セッションでは、パシュトン大臣と在カブールインド大使のカジュ氏がそれぞれ閉会の挨拶をし、今回のワークショップを締めくくった。

このワークショップの開催期間中、会場では、世界で起きた地震被害の状況等についての写真やパネルの展示会も同時に行われた。

第8回アフリカ地域開発研修コース

2003年2月19日 - 3月22日 ジュジャ町(ケニア)

UNCRDアフリカ事務所は、国際協力事業団(JICA)ケニア事務所、国連開発計画(UNDP)ケニア事務所、アフリカ人作り拠点(AICAD: African Institute for Capacity Development)と共催で、行政官の地域開発計画のための技術や能力の向上を目的に標記研修コースを開催した。研修には、アフリカ11カ国(エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、レソト、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から中堅行政官ら24名が参加した。

今回は、これまで行ってきた研修コースを見直し、前回の研修に参加した研修修了生からの提案や意見を反映させながら、研修のカリキュラムや講習方法、講義項目などを改善して実施した。全7つのモジュールから成る今回の研修のうち、モジュール2では新しい講義としてアフリカの地域開発計画の概念とアプローチ法に関する講義が加わり、モジュール3では地域開発のテーマ別課題等に関するカリキュラムが再構成された。また、モジュール4ではアフリカ各国の開発のためのNGOとの連携について、モジュール6では費用便益や評価方法を含むプロジェクト計画とマネジメントについてのパネルディスカッションが新たに加わった。このような変更によって、今後のアフリカにおける地域開発に重要とされるテーマ(ジェンダー、地域紛争解決、リモートセ

ンシングなど)を網羅し、更なる研修内容の充実を図ることができた。

講義やパネルディスカッション、現地視察などを盛り込んだ今回の研修では、講師と研修生の間で活発な意見交換が行われるよう「アウトプット志向参加型」の研修法が採用された。この研修法では講師から研修生へ、研修生から研修生へ、研修生から講師へ、の3方向から技術や知識などを習得する研修スタイルがとられている。これは、最初に研修教材を使い講師から研修生に講義を行う。次に研修生はそれぞれの国の事例や経験を元にグループ討論を行う。グループ討論ではそれぞれの課題を議論、分析し、その解決策を探る。そして研修生は講師や他の研修生に、自分達のグループでの提案を発表し、グループ討論で出された意見や解決策を伝えていく、という手法である。この手法によって、研修生は積極的に研修に参加することができ、また実際に自国の抱えている問題について議論し、解決策を導き出すことができた。さらに研修の最後には、研修生が今回学んだことを自国における職場の同僚等に伝えることができるよう、研修パッケージが配られた。

地域開発計画のための能力育成に向けたこのような参加型アプローチは、アフリカの地方分権化のために必要とされる



開会式の模様

手法であり、また民主主義と安定した経済運営を実現するためアフリカの指導者が提唱している開発イニシアティブ「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」の実施にとっても重要である。NEPADはアフリカが自らの未来のために自らが設定した開発アジェンダに基づくものであり、貧困削減、持続可能な開発、人材育成、良い統治などによる真の民主化を目指し、国際社会との間で相互利益と共同責任に基づくパートナーシップを追求している。UNCRDが実施している研修では、NEPADの概念を尊重し、必要な知識や技術を与えるだけでなく、持続的な開発のための参加型民主主義の意義を伝えることも目的のひとつとしている。

第5回エチオピア計画担当者対象研修コース

2003年4月7日 - 29日 ナザレス(エチオピア)

UNCRDアフリカ事務所は、エチオピア・オロミア地方政府の開発計画担当者の計画実務能力や技術の向上を目的に、同政府開発計画経済局、国連児童基金(UNICEF)エチオピア事務所と共催で標記研修コースを開催した。地区レベルの開発プログラムや行政改革、地方経済開発や地方分権政策などについて学ぶため、オロミア地方の様々な地区から29名の開

発計画担当者が参加した。

研修は、効果的な開発プロジェクトのための計画、実施、管理およびデータ収集や分析手法に焦点が置かれ、「プロジェクト計画と管理」と「データ収集と分析」の2つのモジュールで構成された。最初のモジュールでは、プロジェクト計画の概念、評価や管理手法、プロジェクトの予備調査等について学んだ。また講義のほか、グループ討論や現地視察も行われ、現地視察では現在実施されているプロジェクトを視察し、そのプロジェクトの担当者や住民から話を聞いた。研修生は、実行中のプロジェクトからその経験や実施方

法に加え、その地域の実情や課題についても調査した。この現地視察の後、研修生は3つのグループに分かれ、調査結果について議論した。

次のモジュールではデータ収集と分析・測定方法、サンプリングとアンケート方法について学び、データ分析のためのコンピュータ演習も実施された。演習では、研修生が現地視察によって実際に集めたアンケートやインタビュー結果をコンピュータによって分析し、その分析結果を発表した。

オロミア地方政府では、開発計画担当者を対象としたこの研修コースだけでなく、他の開発分野における行政官の能力育成も求められている。同地方は行政エリアが広く、それぞれの分野に応じた能力育成プログラムや研修等を望む声も大きい。このような要望を考慮に入れながら、UNCRDは今後も同政府の組織能力の向上に向けて、技術的な支援や協力を続けていく予定である。



講師と研修生

アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発に関する調査ミッション

2003年6月 - 7月 ナイロビ(ケニア)ほか

UNCRDアフリカ事務所と国連経済社会局途上国間技術協力部(TCDC/UNDESA)は、アジア・アフリカ諸国の地方レベルにおける持続可能な開発を目指し、「地方政府における能力開発」プロジェクトを行っている。このプロジェクトでは、持続可能な開発に必要な国家組織能力を強化するため、地方政府で政策の立案に携わっている行政官に効果的な地方分権・

地域開発の推進に不可欠な知識や技術を提供すること、アジア・アフリカ諸国の政策立案者や学者、開発関係者の間で経験や情報の交換を通じ相互発展を促進させること、などを目的としている。

アフリカ事務所は、このプロジェクトの一環として、アジア・アフリカ諸国における地方政府の課題や問題点の発見および協働体制の確立に向け、アフリカ5カ国

(ケニア、エチオピアなど)およびアジア3カ国(マレーシア、タイなど)にて調査を実施した。具体的には、地方政府において能力育成が最も必要とされる部署等の確認、研修や研究ニーズについての調査、研修プログラムの枠組みの策定、などが行われた。この調査結果は、8月にナイロビで開催される国際ワークショップで発表される予定である。

新スタッフ紹介

UNCRDの新スタッフを紹介します。

エキスパート International Expert



チャウダリー・ルドラ
チャラン・モハンティ(インド)
MOHANTY,
Choudhury Rudra Charan

国連環境計画 / アジア太平洋地域資源センター(UNEP/RRC.AP)(タイ)に上級プログラムオフィサーとして10年にわたる勤務後、「環境」研究グループのコーディネーターとして2003年4月よりUNCRDへ。インド・オリッサ州政府水資源省での職務経験ももつ。オリッサ農業技術大学(インド)卒業(農業技術工学専攻)、アジア工科大学院(AIT)土木工学部(タイ)にて水工学管理修士号を取得。

研究員 Researchers



成田 詠子
(日本)
NARITA,
Eiko

アメリカ・マサチューセッツ州ニードラム市役所都市計画部、同州キャピタルアセット管理部での勤務を経て、2003年1月よりUNCRD防災計画兵庫事務所へ。専門は都市計画・開発。現在兵庫事務所では防災計画に関わる調査に従事。コーネル大学にて都市計画学士、ハーバード大学大学院にて市開発・計画修士号を取得。



清水 健
(日本)
SHIMIZU,
Ken

在ジャマイカ日本大使館専門調査員、国連開発計画(UNDP)のジャマイカ、東ティモール事務所の環境担当プログラム・オフィサーを経て、2003年4月よりUNCRDへ。「環境」研究グループに属し、アジアにおける「環境保全型交通体系(EST)」などのプロジェクトを担当。早稲田大学法学部卒業、コーネル大学大学院にて地域開発修士号(MRP)を取得。

研究員 Associate Experts



河村 昌俊
(日本)
KAWAMURA,
Masatoshi

三重県志摩建設部、農芸畜産振興課、農業基盤整備チームにおいて道路建設や農業基盤整備事業に携わる。2003年4月より三重県農林水産商工部からUNCRDに出向。研修室に所属し、チリ、ベトナム、ブルガリアを対象とした研修活動を担当。広島大学総合科学部卒業。



山肥田徳文
(日本)
YAMAHIDA,
Tokubun

愛知県土木および企画振興部において中部国際空港、東海北陸自動車道等の建設や愛知県地方計画の推進に従事。2003年4月より愛知県企画振興部からUNCRDに出向し、研修室にて、中国、インドネシア等に関する研修業務を担当。愛知大学法経学部卒業。



山本 裕美
(日本)
YAMAMOTO,
Hiromi

岐阜県本巣県事務所、行政管理課での勤務後、岐阜県農林商工部産業経済室において県内中小企業団体の連携支援事業に携わる。2003年4月より岐阜県国際室からUNCRDへ出向。「人間の安全保障」研究グループに属し、調査研究を担当。早稲田大学第一文学部卒業。

出版物のご案内

UNCRDでは、2003年1月から6月までの間に下記の出版物および広報物を発行しました。

Regional Development Dialogue (論文集)

『RDD』第24巻1号2003年春季(英)
「災害の緩和と持続可能な開発」A・S・アリア 編

UNCRD 紹介ビデオ

「地域開発ってなに? ~国連地域開発センターの活動~」
(収録時間:約20分)(貸出可)

UNCRD ハイライツ

Highlights

国際連合地域開発センター日本語版ニュースレター No.32 2003年秋季号

本紙掲載記事の詳細や、ご案内した出版物のご注文は、下記の国際連合地域開発センターまで。

編集人: 小野川 和延
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6・7階
TEL.(052)561-9377 FAX.(052)561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページhttp://www.uncrd.or.jp/

発行: 国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄二丁目10番19号 会議所ビル7階
社団法人中部開発センター内
TEL.(052)221-6421 FAX.(052)231-2370

(UNCRDハイライツは国際連合地域開発センターが編集した日本語版ニュースレターで、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。)